

平成18年度（2006年度） 広島市当初予算の概要

	頁
I 予算規模	1
II 財源措置（一般会計）	2
III 会計別総括表等	8
IV 平成18年度（2006年度）予算の重点施策	12
V 第4次基本計画に基づく施策体系別予算（主要事業のみ掲載）	20
VI 第2次財政健全化計画の達成状況	50
VII プライマリーバランス	51

平成18年（2006年）2月

財政局 財政課

I 予算規模 全会計 1兆1,572億5,402万7千円 (対前年度当初予算 0.8%)
 一般会計 5,381億6,990万9千円 (対前年度当初予算 0.9%)

(単位：%)

区分	平成18年度(2006年度) 当初予算額 (A)	平成17年度(2005年度) 当初予算額 (B)	差引 (A)-(B)	伸率
一般会計	5,381億6,990万9千円	5,332億1,933万円	49億5,057万9千円	0.9
特別会計	4,407億 775万6千円	4,236億1,062万6千円	170億9,713万円	4.0
企業会計	1,783億7,636万2千円	1,908億3,060万3千円	▲ 124億5,424万1千円	▲ 6.5
全会計	1兆1,572億5,402万7千円	1兆1,476億6,055万9千円	95億9,346万8千円	0.8

※ 平成17年度当初予算額は、当初補正（湯来町編入関係分）後のベースである。（以下同じ）

- 一般会計の当初予算規模は、対前年度 0.9%で、2年連続してプラス予算となった。
 (H17 0.2%、H16 ▲2.6%、H15 ▲3.0%、H14 ▲4.4%、H13 ▲1.6%、H12 ▲1.5%、H11 ▲5.2%)
- 特別会計については、新球場整備特別会計の新設による皆増、国民健康保険事業特別会計、公債管理特別会計の増などにより、対前年度 4.0%の伸びとなった。
- 企業会計については、病院事業会計の減などにより、対前年度 ▲6.5%となった。
- 全会計の予算規模は、対前年度 0.8%で、2年連続してプラス予算となった。
 (H17 2.0%、H16 ▲1.3%、H15 0.9%、H14 ▲0.8%、H13 0.1%、H12 2.7%、H11 ▲4.0%)

(参考) 当初予算伸び率の推移

(単位：%)

区分	H18	H17	H16	H15	H14	H13	H12	H11
広島市 一般会計	0.9	0.2	▲2.6	▲3.0	▲4.4	▲1.6	▲1.5	▲5.2
国	一般会計	▲3.0	0.1	0.4	0.7	▲1.7	▲2.7	3.8
	うち一般歳出	▲1.9	▲0.7	0.1	0.1	▲2.3	1.2	2.6
地方財政計画	▲0.7	▲1.1	▲1.8	▲1.5	▲1.9	0.4	0.5	1.6

II 財源措置（一般会計）

1 市税 1,948億7,389万4千円（対前年度当初予算 0.2%）

（単位：%）

区 分	平成18年度(2006年度) 当初予算額 (A)	平成17年度(2005年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
個人市民税	595億 456万7千円	543億9,608万2千円	51億 848万5千円	9.4
法人市民税	250億4,699万4千円	249億3,998万1千円	1億 701万3千円	0.4
固定資産税	799億9,237万5千円	841億6,090万円	▲41億6,852万5千円	▲ 5.0
そ の 他	303億2,995万8千円	310億2,237万8千円	▲ 6億9,242万円	▲ 2.2
計	1,948億7,389万4千円	1,945億1,934万1千円	3億5,455万3千円	0.2

- ・個人市民税 定率減税の縮減などの税制改正による増収があるため、9.4%の増となる見込み。
- ・法人市民税 景気が緩やかな回復を続けているため、0.4%の増となる見込み。
- ・固定資産税 土地分が地価下落により、家屋分が建築物価の下落を反映した評価替えにより減収となるため、固定資産税全体では、5.0%の減となる見込み。
- ・そ の 他 市たばこ税等の増収があるものの、都市計画税の減収で2.2%の減となる見込み。

2 地方交付税

460億円 (対前年度当初予算 0.7%)

(単位: %)

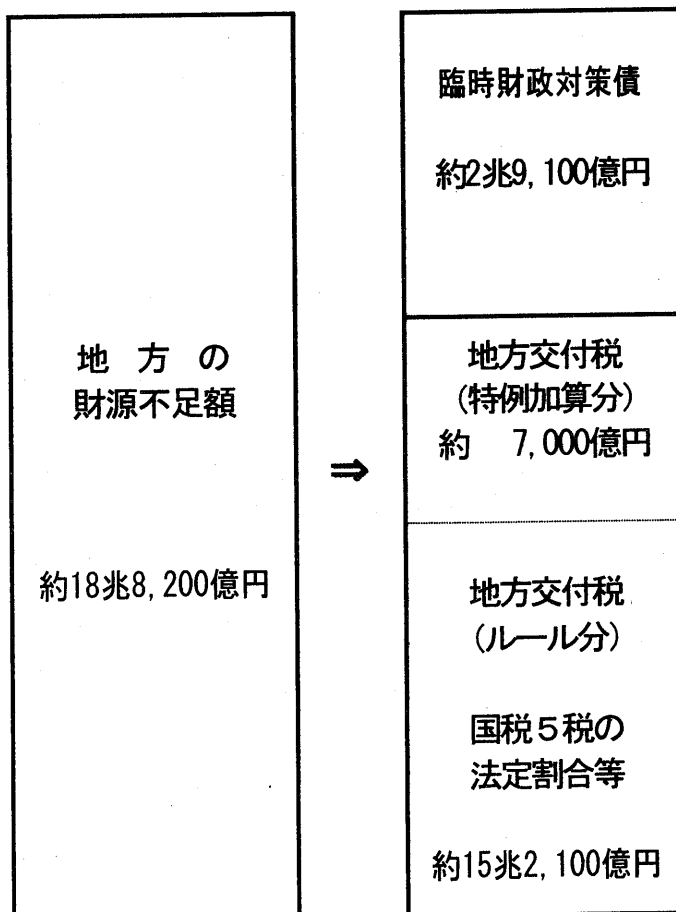
区 分	平成18年度(2006年度) 当初予算額 (A)	平成17年度(2005年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
普通交付税	(570億円) 445億円	(590億2,500万円) 438億3,500万円	(▲20億2,500万円) 6億6,500万円	(▲ 3.4) 1.5
特別交付税	15億円	18億6,700万円	▲ 3億6,700万円	▲19.7
計	(585億円) 460億円	(608億9,200万円) 457億 200万円	(▲23億9,200万円) 2億9,800万円	(▲ 3.9) 0.7

※ () は、「臨時財政対策債」を含んだ場合の金額
 国の地方財政対策及び平成17年度の地方交付税の収入見込額等を勘案し、460億円を見込む。

<平成18年度の地方財政対策>

平成18年度の地方財政対策として、平成17年度に引き続き、従来、地方交付税で補てんされていた地方の財源不足の一部が「臨時財政対策債」(市債)で補てんされる。ただし、この「臨時財政対策債」については、償還時に全額が地方交付税で措置される。

財源不足に対する補てんのスキーム (18年度)



3 国庫支出金 847億7,312万1千円 (対前年度当初予算 ▲1.3%)

(単位：%)

区 分	平成18年度(2006年度) 当初予算額 (A)	平成17年度(2005年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
公共事業	106億3,105万円	74億6,334万6千円	31億6,770万4千円	42.4
高齢・心身障害者、 児童福祉等	137億9,665万5千円	164億5,307万5千円	▲26億5,642万円	▲16.1
生活保護	220億7,594万4千円	227億7,944万7千円	▲7億 350万3千円	▲3.1
原爆被爆者援護	349億2,640万円	360億7,311万4千円	▲11億4,671万4千円	▲3.2
その他	33億4,307万2千円	31億3,267万8千円	2億1,039万4千円	6.7
計	847億7,312万1千円	859億 166万円	▲11億2,853万9千円	▲1.3

(主な増減要因)

公 共 事 業	段原土地区画整理事業の増 矢賀大州線の増などによる道路・街路 整備の増	20億5,000万円 13億6,421万6千円
高齢・心身障害者、児童福祉等	児童扶養手当国庫負担金の一般財源化 による減 児童手当国庫負担金の一般財源化によ る減	▲17億7,054万2千円 ▲5億3,609万1千円
生 活 保 護	1世帯あたりの受給保護費月額減	
原爆被爆者援護	健康管理手当の受給者数の減 在外被爆者渡日支援等事業の皆減	▲6億5,873万7千円 ▲3億 844万円

(参 考)

＜国の三位一体改革に伴う平成18年度の財源措置＞

国は、平成18年度予算において、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に基づき、地方団体に対する国庫補助負担金については、約1兆8,700億円規模の廃止・縮減等を行うこととしている。

その中で、引き続き地方団体が主体となって実施する必要があるものについては、税源移譲対象として、所要額を精査した後の額が、暫定的に所得譲与税として交付される。

また、これに伴い、所要の事業費が地方交付税の基準財政需要額に算入されるとともに、所得譲与税は、基準財政収入額に算入される。

国庫補助負担金の廃止・縮減等

国民健康保険国庫負担、養護老人ホーム等保護費負担金、公営住宅家賃対策等補助など [2兆 400億円] (平成18年度一般財源化分 8,627億円) (平成17年度一般財源化分 6,989億円) (平成16年度一般財源化分 2,440億円) (平成15年度一般財源化分 2,344億円) (地方交付税の基準財政需要額に算入) 《本市影響額 69億9,100万円》
義務教育費国庫負担金(退職手当、児童手当)など [1兆 776億円] (平成18年度減額措置分 4,217億円) (平成17年度減額措置分 4,250億円) (平成16年度減額措置分 2,309億円)
税源移譲に結びつく国庫補助負担金改革額 計 3兆1,176億円
公共事業関係その他 [1兆7,829億円] (平成18年度分 5,823億円) (平成17年度分 6,441億円) (平成16年度分 5,565億円)
合 計 約4兆9,000億円
平成18年度分計 [約1兆8,700億円]

暫定的な税源移譲措置等

所得譲与税 [1兆9,318億円] 【交付先：都道府県、市町村】 (平成18年度移譲措置分 8,159億円) (平成17年度移譲措置分 6,910億円) (平成16年度移譲措置分 4,249億円) (地方交付税の基準財政収入額に算入) 《本市影響額 74億4,600万円》
所得譲与税 [1兆 776億円] 【交付先：都道府県】 ※平成16・17年度は税源移譲予定特例交付金として交付 (平成18年度移譲措置分 4,217億円) (平成17年度移譲措置分 4,250億円) (平成16年度移譲措置分 2,309億円)
合 計 3兆 94億円

⇒

⇒

4 市債 519億 110万円 (対前年度当初予算 ▲6.2%)
 (臨時財政対策債を除いた場合 ▲1.8%)

(単位：%)

区 分	平成18年度(2006年度) 当初予算額 (A)	平成17年度(2005年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
一般事業債	351億4,210万円	357億 870万円	▲ 5億6,660万円	▲ 1.6
臨時財政対策債	125億円	151億9,000万円	▲ 26億9,000万円	▲ 17.7
減税補てん債等	42億5,900万円	44億1,500万円	▲ 1億5,600万円	▲ 3.5
計	519億 110万円	553億1,370万円	▲ 34億1,260万円	▲ 6.2

※ 一般事業債には、財源対策債を含む。

① 伸び率 対前年度当初予算 ▲6.2%

(要因)	・段原土地区画整理事業	36億9,200万円
	・広島高速道路公社に対する出資債等	8億4,400万円
	・臨時財政対策債	▲ 26億9,000万円
	・総合リハビリテーションセンター整備	▲ 25億2,900万円
	・新火葬場整備	▲ 15億1,600万円
	・港湾整備	▲ 7億8,060万円
	・減税補てん債	▲ 5億8,300万円

② 依存度 9.6% [地方財政計画13.0%]

③ 市債残高見込み

区 分	平成18年度末残高(a)	平成17年度末残高(b)	差引 (a)-(b)
一般会計債	9,708億2,669万1千円	9,675億3,994万円	32億8,675万1千円
実質残高	7,899億5,392万6千円	7,998億6,816万5千円	▲ 99億1,423万9千円

(注) 実質残高とは、市債残高の総額から、減税補てん債などの特別な市債残高と、将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額を除いた額である。

5 基金繰入金 31億円 (対前年度当初予算 7.5%)

財政調整基金繰入金 31億円 (平成17年度当初予算28億8,443万4千円)

区 分	平成18年度末残高 (A)	平成17年度末残高 (B)	差 引 (A)-(B)
財政調整基金	74億5,800万円	105億4,000万円	▲ 30億8,200万円

(参 考)

財政調整基金の残高の説明

区 分		財 政 調 整 基 金	
平成16年度末残高(出納整理期間を含む)		105億7,900万円	
平成17 年度中 増減	積立	12月補正予算(剰余金積立)	8億3,900万円
		運 用 益	2,000万円
		計	8億5,900万円
	湯来町からの引継分		700万円
	取崩し	当 初 予 算	▲ 28億8,400万円
		6月補正予算(取崩の減)	2億3,000万円
		11月補正予算	▲ 2億5,100万円
		2月補正予算(取崩の減)	20億円
	計		▲ 9億 500万円
	平成17年度末残高(出納整理期間を含む)		105億4,000万円
平成18 年度中 増減	運 用 益 積 立	1,800万円	
	取 崩 し	▲ 31億円	
平成18年度末残高(出納整理期間を含む)		74億5,800万円	